

越前市

大型カルバート 個別施設計画

令和2年3月策定

令和4年10月改定

令和5年1月改定

越前市建設部都市整備課

目 次

| | |
|-----------------------------|---|
| 1 越前市の概要 | 1 |
| 2 対象施設 | 1 |
| 3 計画期間 | 2 |
| 4 老朽化対策における基本方針、対策の優先順位の考え方 | 2 |
| 5 個別施設の状態等 | 3 |
| 6 対策内容と対策時期 | 3 |
| 7 新技術の活用、費用の縮減に関する方針 | 4 |

1 越前市の概要

越前市は福井県のほぼ中央に位置し、面積は約230km²であります。市の中央を北陸自動車道と国道8号が縦断し、関西・中京圏などの主要都市や福井市・敦賀市など周辺都市との交通の動脈となっています。また、両路線に交差するように国道417号や県道、主要地方道が横断しています。地形は東部の越前中央山脈、西部の丹生山地、南部の日野山など山々に囲まれ、武生盆地をつくっています。



越前市位置図

2 対象施設

本計画では下記施設を対象とする

| 名称 | 所在地 | 路線名 | 諸元 | 完成年 | 備考 |
|------------------|-----|---------------|----------------------|-------|----|
| うりゅう 瓜生アンダーパス | 瓜生町 | 市道第 4801号線 | 延長 24.1m 幅員 16.0m | 1995年 | |



施設位置図

3 計画期間

5年に1回の定期点検サイクルを踏まえ、計画期間は2019年から2023年度の5年とする。なお、点検結果等を踏まえ、適宜計画を更新する。

4 老朽化対策における基本方針・対策の優先順位の考え方

今後、老朽化の進行が見込まれる大型カルバートの長寿命化及び修繕に要する費用のコスト縮減を図るため、メンテナンスサイクル「点検→診断→措置→記録→次回点検」を定着させ、必要な対策を適切な時期に効率的・効果的に実施するとともに、継続的な維持管理を実施する仕組みを構築する。

また、「事後保全」から「予防保全」へ転換を行うことでライフサイクルコストの縮減を図り、維持管理費や更新費用の縮減と平準化を図るものとする。対策の優先順位については、施設の健全性の他、市民への影響度や路線の重要度を考慮し判断するとともに、補修等に係る予算については他施設と平準化を考慮し検討する。

5 個別施設の状態等

2018（平成 30）年度に実施した点検結果にて確認された施設の状態等は以下のとおり。

| 名称 | 主な変状 | 判定 | 備考 |
|----------|------------------|----|----|
| 瓜生アンダーパス | 漏水・遊離石灰 舗装の異常 | II | |

表 3 健全性の判定区分

| 判定区分 | | 状態 |
|------|--------|--|
| I | 健全 | 構造物の機能に支障が生じていない状態。 |
| II | 予防保全段階 | 構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。 |
| III | 早期措置段階 | 構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。 |
| IV | 緊急措置段階 | 構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。 |

6 対策内容と対策時期

対策内容と対策時期は以下のとおり

瓜生アンダーパスについては令和元年度において一部の漏水対策と一部の舗装工事を行った。



個別施設の状態

| 名称 | 判定 | 対策内容 | 備考 |
|------------------|----|--|----|
| うりゅう 瓜生アンダーパス | II | 舗装については継続して行う。 一部の漏水や遊離石灰は次回点検時まで経過観察とする。 | |

対策時期

※横軸は年度を示す

| 名称 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------------------|------------|---------|------|------|------|
| うりゅう 瓜生アンダーパス | ● 舗装、漏水 | ● 舗装 | | | ★ |

★：点検 ○：詳細設計 ●：対策工事

7 新技術等の活用、費用の縮減に関する方針

予防保全による維持管理を行うことで、ライフサイクルコストを縮減するとともに、活用可能と思われる新技術については、採用に向け、積極的に検証を行い、費用縮減や事業の効率化を図るものとする。

また、費用縮減や事業の効率化の効果が見込まれる新技術を活用することで、令和5年度までに10%程度の維持管理費縮減を目指す。